

# 事業の概況（連結）

## 平成26年度連結決算の概況

平成26年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費に弱さがみられたほか、企業収益の改善に足踏みがみられましたが、景気全体では緩やかな回復基調が続きました。年度後半に入り、個人消費の回復の遅れや生産の減少など、一部に弱さがみられましたが、改善傾向が続く雇用情勢に加え、年度末にかけて企業収益や生産が上向くなど景気全体では年度前半からの緩やかな回復基調が続きました。

当グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、輸出と生産が増加を続けたほか、雇用・所得環境が改善を続けるなど、年度を通して緩やかな回復が続きました。

金融情勢につきましては、年度前半に0.6%台であった新発10年物国債利回りは、日本銀行の追加金融緩和政策による大規模な国債買入などを受け、今年度末は0.3%台に低下いたしました。また、年度前半に14千円台後半であった日経平均株価は、公的年金の資産配分の見直しや企業業績の回復期待などを背景に、今年度末は19千円台前半まで上昇いたしました。

こうした金融経済環境のもとで当グループの平成26年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金のいずれも増加し、前期比71億円増加の1兆2,825億円となりました。貸出金残高は、個人および中小企業向け貸出を中心に前期比310億円増加し、9,470億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益の増加や経費の減少などにより、経常利益は前期比6億7百万円増加の36億58百万円となりました。当期純利益は、前期比2億75百万円増加の16億37百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
連結経常収益	24,533百万円	23,385	21,992	22,128	22,149
連結経常利益	3,173百万円	2,683	2,702	3,051	3,658
連結当期純利益	1,781百万円	1,542	1,617	1,362	1,637
連結包括利益	△ 169百万円	3,384	7,585	1,268	9,119
連結純資産額	61,241百万円	64,076	71,161	71,925	79,675
連結総資産額	1,301,070百万円	1,330,626	1,346,608	1,378,854	1,397,729
1株当たり純資産額	612.11円	640.44	711.34	722.11	799.24
1株当たり当期純利益金額	17.87円	15.48	16.23	13.70	16.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	13.68	16.45
自己資本比率	4.68%	4.79	5.26	5.19	5.67
連結自己資本比率（国内基準）	11.86%	12.37	11.45	11.03	10.85
連結自己資本利益率	2.90%	2.47	2.40	1.91	2.18
連結株価収益率	15.10倍	16.65	15.52	15.90	14.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,160百万円	16,994	3,308	30,400	△ 19,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,573百万円	△ 21,489	3,292	13,185	10,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787百万円	1,098	△ 6,030	△ 1,009	△ 810
現金及び現金同等物の期末残高	33,138百万円	29,742	30,312	72,889	62,783
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	984〔377〕人	989〔391〕	972〔388〕	962〔385〕	921〔402〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成22年度、平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P44の「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 なお、平成24年度以前は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき連結自己資本比率を算出してしております。また、当行は、国内基準を採用しております。